

高度経済成長期

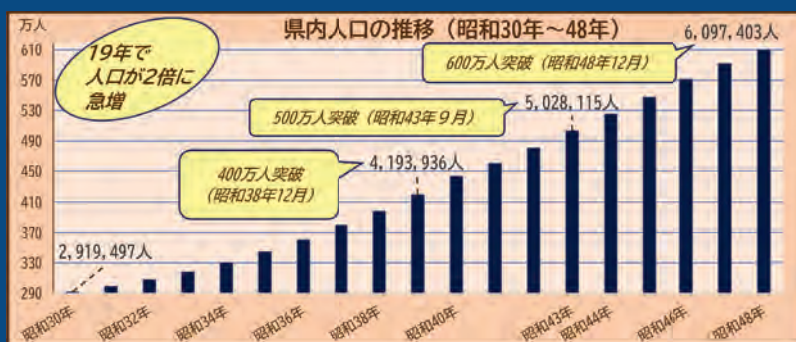
※ 昭和30(1955)年頃～昭和48(1973)年頃 ※

京浜工業地帯の発展と大規模開発

日本が世界有数の経済大国へと発展した高度経済成長期、京浜工業地帯を中心とする県内の工業生産は、日本の飛躍的な経済成長をささえました。また、工業生産の増加に伴い県内の雇用も増加し、神奈川県には全国から人が集まりました。

こうした人口の急増に対応するため、県内では大規模団地の建設が続きました。

その中でも、横浜市磯子区の汐見台団地は、約1万6千人が暮らす職住近接都市として建設されました。早くから無電柱化なども取り入れ、後に続くニュータウンの先行モデルになったと言われています。



県内交通網の拡張

この時期には、第三京浜道路の開通(昭和40(1965)年全線開通)、東名高速道路の完成(昭和44(1969)年)など、神奈川県内の交通網が劇的に改善されました。これにより、物流が拡大し、人々の生活圏が広がりました。

また、京浜急行、小田急、相模鉄道といった鉄道網が都市部と郊外を結び、通勤・通学による都市生活の利便性が向上しました。特に横浜駅は交通のハブとして重要な役割を果たしました。

東京オリンピックの会場となった神奈川県

昭和39(1964)年に開催された東京オリンピックでは、神奈川県でも競技が開催されました。例えば、ヨット(セーリング)競技は江の島(藤沢市)で、カヌー競技は相模湖(現・相模原市緑区)で開催されました。今もなお競技会場として多くの愛好者に親しまれています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

日本の高度成長を支えた 京浜工業地帯



川崎臨海工業地帯造成事業起工式の様子



工業地帯の様子



工事の様子



海に伸びる工業地帯

戦時中の空襲で壊滅的な打撃を受けた京浜工業地帯は、戦後の駐留軍接收でやむを得ず一時停滞します。しかし、昭和25（1950）年の朝鮮戦争の特需を契機に、重化学工業の集中的な設備拡充が進み、日本の高度成長を担う中心的な工業地帯へと発展しました。

戦後復興に伴う工業用地の不足を受け、昭和20（1945）年に廃止された県営旧京浜臨海工業地帯造成事業（川崎臨海工業地帯造成事業）が再開し、約445haの埋立により、昭和38（1963）年に浮島町が完成します。

さらに、昭和33（1958）年に扇島埋立造成事業が着手され、約227haの埋立が実現します。県営に加え、横浜市や川崎市、日本鋼管株式会社（現・JFEスチール株式会社）による埋立も行われ、京浜工業地帯は次第に拡張していきました。

県営川崎臨海工業地帯造成事業で造成された埋立地には、当初計画の約3倍となる計27社から分譲申込がありました。分譲の大半を占めたのは、石油精製や石油化学など、国が目指す産業構造、海沿いの立地条件に適した業種でした。

こうした企業が集積し形成されたコンビナートによって、京浜工業地帯は、さらに発展していきました。石油コンビナートをはじめ、自動車、電機など多様な企業が立地した京浜工業地帯は、重化学工業の拠点として、戦後日本の高度成長を支える重要な役割を果たしたのです。

写真の出典：神奈川ニュース映画



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県立都市公園の建設ラッシュ

高度経済成長期の県立都市公園

年 表

- 1873年 ● 都市公園制度が創設
(明治6年太政官第16号)
- 昭和期 1926年～1989年
～高度経済成長期(1955年～1973年頃)～
- 1956年 ● <都市公園法が公布>
- 1957年 ● 三ツ池公園・保土ヶ谷公園・葉山公園
・塚山公園・湘南海岸公園を開園
<神奈川県都市公園条例を公布>
- 1958年 ● 相模湖公園・城ヶ島公園を開園
- 1959年 ● 恩賜箱根公園を開園
<辻堂演習場が返還(後の辻堂海浜公園)>
- 1964年 ● <東京オリンピック開催
(相模湖公園がカーネーション会場になる)>
- 1971年 ● 辻堂海浜公園を開園
- 1972年 ● 湘南汐見台公園を開園
- 1975年 ● 観音崎公園・東高根森林公園
～
・相模原公園・大磯城山公園
- 1988年 ● ・七沢森林公園・四季の森公園を開園
- 2017年 ● 山北つぶらの公園が開園
(県立都市公園27公園目)
- 2026年 ● <公園で昭和100年のイベント開催>



三ツ池公園(昭和43年) 県立公文書館所蔵



保土ヶ谷公園(昭和46年) 県立公文書館所蔵



辻堂海浜公園(昭和48年) 県立公文書館所蔵

高度経済成長期の神奈川では、昭和32(1957)年に三ツ池公園など5公園が開園したのを皮切りに、昭和47(1972)年までに10公園が開園しました。現在開園している27公園のうち、半数以上に当たる16公園が昭和期に建設されています。

県立都市公園では、昭和100年を記念した関連施策として、昭和を感じられる企画展示など様々なイベントを開催しています。ホームページなどをご確認のうえ、ぜひお越しください。

→イベント開催状況については、コチラ



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

東京オリンピックの開催



江の島沖で実施されたセーリング競技
出典：第18回オリンピック東京大会／神奈川県

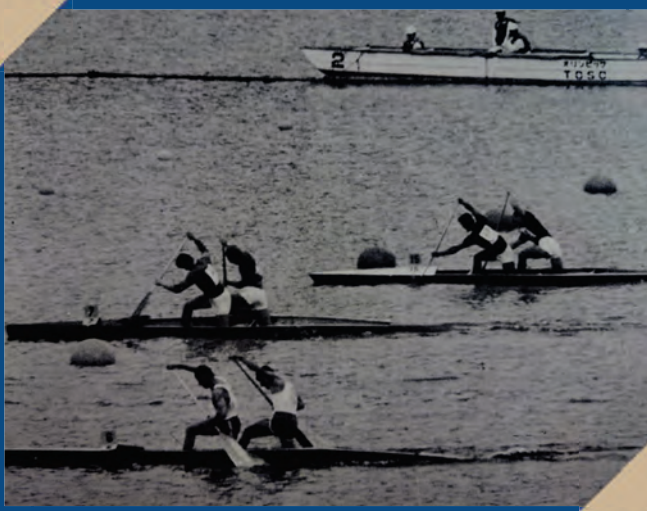
セーリング、カヌー競技などの開催

日本の戦後復興の象徴として、昭和39（1964）年に行われた東京オリンピック。神奈川県内でも江の島でセーリング競技（当時はヨット競技）、相模湖漕艇場でカヌー競技などが行われ、多くの県民が観戦に訪れました。

57年の時を超えて開かれた令和3（2021）年の東京オリンピックでは、再び江の島でセーリング競技が開催されました。



◀ 県庁正面に到着した聖火リレー（昭和39年10月7日）
出典：第18回オリンピック東京大会／神奈川県



相模湖漕艇場で実施されたカヌー競技
出展：第18回オリンピック東京大会／神奈川県



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

かながわ発の ナショナル・トラスト運動

※ 身近なみどりを次世代に引き継ぐ ※

日本での始まり



鎌倉市今泉台(昭和40年)
鎌倉市提供



鎌倉市御谷(昭和39年)
鎌倉市提供

高度経済成長期の日本では宅地開発が進み鎌倉市の鶴岡八幡宮裏山^{おやつ}の御谷にも開発の波が迫りました。昭和39(1964)年、市民により、御谷開発への反対運動が展開され、これが全国的に報道されると、共感した人からも寄附金が集まり、御谷の土地を買い取ることで景観が守られました。これが日本初のナショナル・トラスト運動となりました。

また、こういった運動は国が昭和41(1966)年に古都保存法※を制定する契機となり、令和8(2026)年で制定から60周年を迎えます。

※歴史的な建造物や遺跡と、それをとりまく樹林地などの自然的環境が一体となった「歴史的風土」を保存するための法律。県内には、古都保存法に基づく歴史的風土保存区域が鎌倉市、逗子市に指定されています。

みどりを自らの手で守り育てていこうとする住民運動の盛り上がりを踏まえ、県は昭和61(1986)年に、かながわトラストみどり基金を設置。公益財団法人かながわトラストみどり財団と連携して、みどりを守り育てる運動を開始しました。

私たちにできること

現在までに保全しているトラスト緑地は116ヘクタールを超えています。

募金や寄附、トラスト会員へ登録することでも、みどりの保全に参加できます。



寄附、トラスト会員登録について(県HP)



小網代の森緑地(三浦市)

三浦半島の先端に位置し、関東・東海地方で唯一、川の源流から森林、湿地、そして河口の干潟までが丸ごと保存された緑地。アカテガニをはじめとした多種多様な生きものが生息する貴重な自然環境が残されています。



泉の森緑地(大和市)

引地川の源流である大和水源を中心に広がる樹林と水辺の美しい緑地です。約450種の植物や約50種の野鳥をはじめ、多くの生きものを見ることができます。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

高度経済成長期を支えた 大規模住宅開発



▲出典：神奈川県住宅供給公社20周年記念誌「住みよい暮らしを創る」（昭和46年11月）

汐見台団地（横浜市磯子区）



▲出典：汐見台団地パンフレット（昭和42年6月）



◀ YouTube 動画 「汐見台団地 記録映画」

「汐見台団地」の建設過程とその後の暮らしを記録した映像。

昭和36年頃の着工から昭和42年の完成式までの歴史と当時の住民の日常生活の様子を収めています。

重工業の急速な発展に伴う都市人口の急増と住宅不足を背景に、県住宅公社（現・神奈川県住宅供給公社）が昭和34（1959）年に事業着手しました。

約75haに約16,000人が暮らす職住近接型の大規模団地で、社宅、賃貸住宅、分譲住宅が混在する団地として計画されました。この計画には県も共同で参画し、無電柱化、丘陵地の住棟配置、学校や商業施設の併設など、生活機能を備えた総合的な街づくりが行われました。後のニュータウン開発の先行モデルとも言われています。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県営住宅の大量供給



県営河原町団地(川崎市幸区)
昭和49(1974)年完成
管理戸数1,300戸

市営住宅と一体の大規模団地(建設中を含む手前側の6棟が県営住宅)

大規模団地の建設

県営住宅は、戦後の住宅不足の解消を目的に建設が始まり、昭和40年代には高度経済成長による、都市への人口流入の需要の受け皿として、大量に供給する必要が生じました。

県は、昭和41(1966)年度よりプレハブ工法も採用しながら、県営住宅の建設を進め、昭和44(1969)年度からは高層の住宅も建設を開始しました。

県営住宅の管理戸数は、昭和40年代初めの約1万2千戸から、昭和40年代後半では約3万戸と大きく増加しました。



県営笹山団地(横浜市保土ヶ谷区)
昭和44(1969)年完成
管理戸数1,478戸



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

県立こども医療センター

医療と福祉を融合



こども医療センター全体を写した航空写真(昭和48年頃)

全国に先駆けた施設

＜こども医療センターの特徴＞

県では、昭和41（1966）年から医療と福祉を融合（結合）した小児総合医療施設の計画を進め、昭和45（1970）年4月、全国で初めて、高度又は困難な疾患を有するこどものための小児専門病院に、児童福祉法に基づく肢体不自由児及び重症心身障害児の施設を併設した、こども医療センターを開設しました。

昭和51（1976）年に循環器・精神療育棟（現・管理棟、こころの診療病棟）、昭和52（1977）年に県立横浜南養護学校（現・県立横浜南支援学校）が開設され、こどものための医療・福祉・教育三位一体の施設となりました。

また、平成4（1992）年には周産期棟を開設し、日本の小児病院の中で最初に産科が設置され、ひとつの施設で周産期医療を完結する先駆けとなりました。

令和元（2019）年には、当時県内最大のNICU・新生児病棟を更に増床した上で、全面リニューアルの改築をし、「集中治療と家族生活を両立できるNICU」を目指しています。



がんばれ！小さき生命たちよ Ver2より



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

高校百校新設計画

15
の
春
を
泣
か
せ
な
い



弥栄東高校と弥栄西高校(相模原市中央区:昭和59年度開校)
県立高校改革推進計画等に基づき、両校は再編・統合され、
現在は、相模原弥栄高校となっています。

15年間で100校を新設

「高校百校新設計画」は、昭和40年代後半からの中学校卒業者の増加と長期的な高校進学率の上昇を背景に、「意欲と希望のある子供たちに、できるだけ多くの進学のを確保してあげたい」との願いから昭和48(1973)年にスタートしました。

そして、昭和62(1987)年4月に最後の5校が開校し、100校すべてが開校しました。

学校数のピークである平成初期に、166校あった県立高校は、その後の再編・統合により、現在は133校となりましたが、当時、建てられた校舎は、今日に至るまで、耐震・老朽化対策工事、トイレ環境改善のための改修工事、空調設備の整備工事などを行いながら、大事に使われています。

今後は、未来の子供たちのため、これから耐用年数を迎えることとなる校舎の建替えを柱とする新たな学校施設再整備計画の策定に向け、取組を進めていきます。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ

神奈川の交通軸となった 自動車専用道路



横浜新道 一部開通 (昭和34年) NEXCO東日本提供



第三京浜 一部開通 (昭和39年) NEXCO東日本提供



東名高速道路 開通 (昭和44年) NEXCO中日本提供



中央自動車道 開通 (昭和43年) NEXCO中日本提供

高度経済成長期に入るとモータリゼーションが進展し、自動車輸送への依存度が高まりました。戦後復興期の道路は主に一般国道が利用されていましたが、鉄道や他の道路と平面交差していることなどから、交通渋滞が深刻化し、効果的な渋滞対策として、自動車専用道路の整備を求める声が高まり、建設が加速化されました。

県内では、初の有料道路として横浜新道が一部開通し、続いて県内初の6車線構造を持つ第三京浜が完成し、その後両路線が接続しました。これにより、東京都心部などへのアクセスを飛躍的に向上させる基盤が出来上がりました。

さらに東名高速道路や中央自動車道が整備され、首都圏と中京圏を結ぶ大動脈として高度経済成長期を支える重要なインフラとなりました。



かながわ「昭和100年」

つながる心、ともに未来へ